



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 13日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社

上場取引所 東大

コード番号 2002

本社所在都道府県

(URL <http://www.nisshin.com>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 正田 修

問合せ先責任者 役職名 執行役員 総務本部 広報グループ長

氏名 森 裕行

TEL (03) 5282 - 6650

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	434,125	7.9	21,756	22.9	22,893	14.8
15年 3月期	402,313	1.3	17,706	13.6	19,937	14.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	11,575	9.5	49 16	49 16	5.2	6.8	5.3
15年 3月期	10,575	13.3	44 29	43 75	5.0	6.1	5.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 840 百万円 15年 3月期 985 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 232,615,679 株 15年 3月期 236,294,071 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	359,820	230,555	64.1	996 59
15年 3月期	316,330	211,197	66.8	904 80

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 231,205,226 株 15年 3月期 233,298,112 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	20,999	7,931	7,549	54,154
15年 3月期	11,050	1,312	10,890	48,789

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	204,000	10,300	5,200
通期	422,000	23,800	12,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 17 銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11~15ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 52 社、関連会社 16 社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉(株)(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉(株)から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は日清製粉(株)の特約店であります。なお、石川(株)は日清製粉(株)に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイの日清 S T C 製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉(株)から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は日清製粉(株)が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ(株)が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。また、惣菜の製造販売等中食事業の成長を加速させるべくイニシオフーズ(株)(連結子会社)を平成 16 年 3 月に設立いたしました。大山ハム(株)(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉(株)(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ(株)が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。青島日清製粉食品有限公司(連結子会社)は中国にてプレミックスの製造・販売を行っております。

持分法適用会社でありましたオリエンタル酵母工業(株)は平成 15 年 4 月の株式追加取得により連結子会社となりました。同社は製菓・製パン用資材・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ(株)(連結子会社)は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)は医薬品を製造・販売しております。

(3)その他事業

日清ペットフード(株)(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

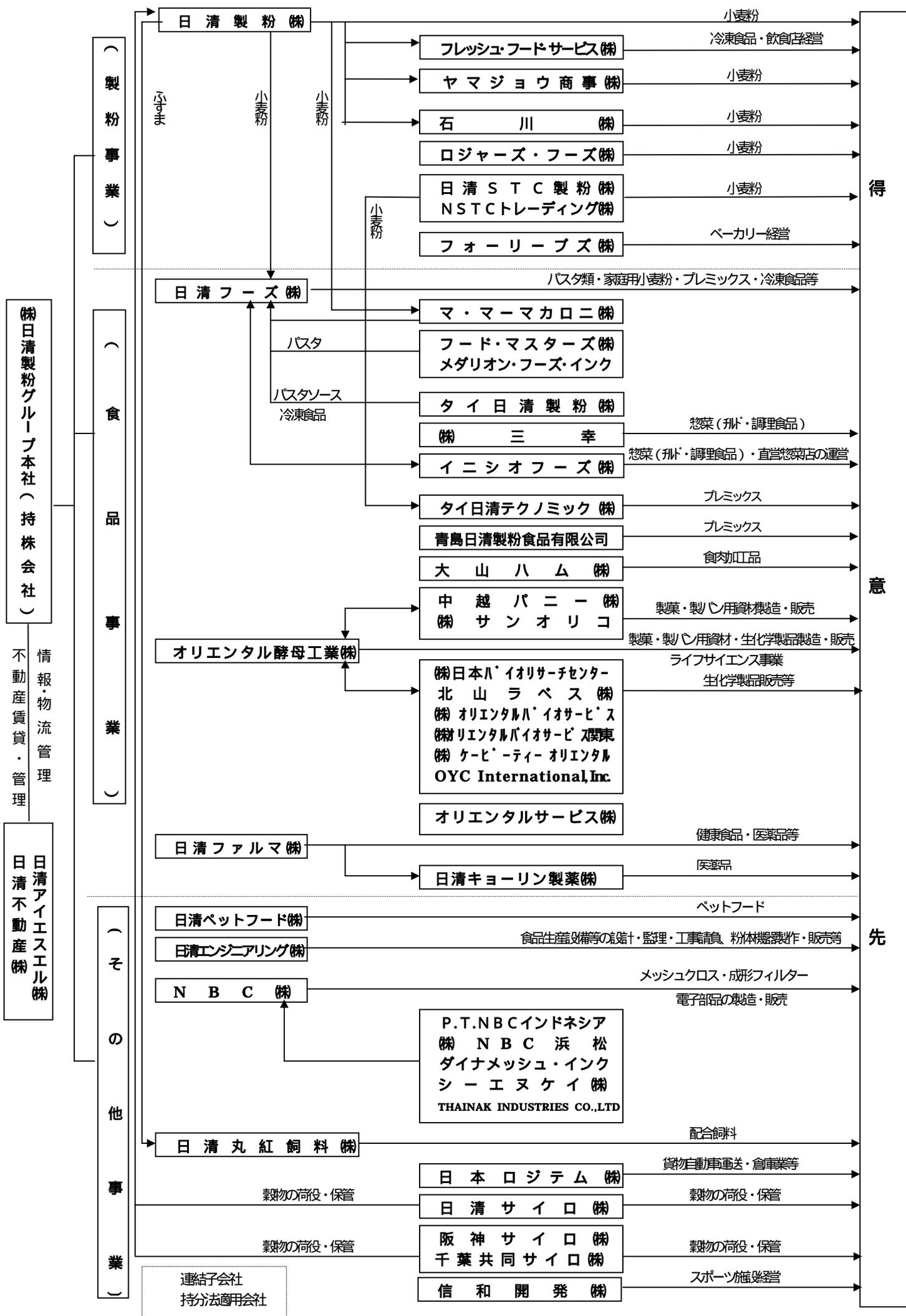
日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

NBC(株)(連結子会社、エヌビーシー(株)より商号変更)はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。

連結子会社でありました日清飼料(株)は平成15年10月に丸紅飼料(株)との経営統合により、日清丸紅飼料(株)(持分法適用会社)となりました。同社は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ(株)(連結子会社)、阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「我が国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつある」との認識のもと、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として共有し、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、昨年7月にはグループ各社が「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとして決定いたしました。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループにおいて持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。同時に法令・社会規範及び倫理に対するコンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。当期におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、前期の1株当たり1円の増配に引き続き、更に2円の増配を実施し年間配当を11円とさせていただきます。これによりまして期末配当を1株当たり6.5円とする増配案を定時株主総会に付議することとさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主還元としての自己株式の取得も機動的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。当社は従来より自己株式を取得し、利益による消却を実施してまいりましたが、当期におきましても自己株式の取得を2,000千株、17億90百万円実施いたしました。

さらに株主優待制度を設けて、当社グループの成長分野を知っていただくために、日清ファルマ(株)の健康食品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向及び投資単位の分布状況を勘案しつつ、株式の流動性確保及び個人投資家層の拡大の観点から検討すべき課題であると認識しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成14年4月から、平成16年度を最終年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて取組みを進めております。

その基本戦略として「トータルローコストの実現」「次世代新製品、新ビジネスモデルの創出」を中心的な柱として設定するとともに、「事業ポートフォリオの見直し」による事業の選択と集中を推進しております。これら戦略の遂行により長期・継続的な一株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・税引利益、株主資本利益率（ROE）の一層の向上により、グループ価値の極大化を図っております。

また、サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築や基幹系業務統合システム（ERP）の構築を始めとする新たなIT（情報技術）戦略を順次実行しております。同時に、これら戦略を支えるものとして時代の変化に対応した成果に結びつく人事制度の再構築、重点領域への集中投資を強力にバックアップする財務戦略、環太平洋を見据えた総合的国際戦略等を推進してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入していくとともに、それ以外の事業を含めて勝ち組み事業の連合体としてグループ全体の発展を目指してまいります。

各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、ITを活用したお客様との双方向コミュニケーションシステムである「創・食Club」の拡充等を通じ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化してまいります。また、加工食品事業におきましては、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品へ事業の拡大展開を更に推進し、グループの成長を牽引する役割を担ってまいります。本年3月にはチルド帯ビジネスの成長を加速させるべくイニシオフーズ(株)を設立し、主に量販店をターゲットに和・洋・中華など幅広く出来立て惣菜の提供を行っていく事業を展開し、併せて直営惣菜店の運営をしてまいります。さらに、今後市場成長が見込まれるオリエンタル酵母工業(株)と日清ファルマ(株)を中核とする健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。オリエンタル酵母工業(株)につきましては、従来持分法適用関連会社でありましたが、昨年4月に株式を追加取得し連結子会社といたしました。新たな事業領域での成長を目指していく中で、同社の食品・バイオ事業とグループの既存領域とのシナジーを発揮してまいります。特に当社グループのバイオ研究・戦略については、同社が中核となって遺伝子解析を始

めとする様々な分野での成果を実現してまいります。日清ファルマ(株)におきましては、コエンザイムQ₁₀を核とし、固有技術を有する研究開発型企業を目指した特長ある健康食品メーカーとして生産体制の整備と新たなチャネル開拓を図り、確固たる地位を築き上げてまいります。配合飼料事業におきましては、昨年10月に当社グループの日清飼料(株)と丸紅(株)の飼料事業子会社丸紅飼料(株)が経営統合し、強固な事業基盤を持つ商系トップ企業日清丸紅飼料(株)が発足いたしました。

国際化戦略

グローバルな展開につきましては、製粉、加工食品事業を中心として、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。特に国内における圧倒的な競争優位を持つ製粉事業における環太平洋エリアの拠点拡大は着実に進展しており、カナダの子会社ロジャーズ・フーズ社は、バンクーバー近郊における新しい製粉工場の建設に本年秋の稼働予定で取り組んでおります。また、食品安全を始めとする新しい動きや新製品・新技術に関する情報が集積する欧州における当社グループの情報収集拠点、販売支援拠点として、当社においては本年5月にベルギー・ブリュッセルに、NBC(株)においては本年4月にドイツ・ノイフィンシングにそれぞれ欧州駐在員事務所を設置いたしました。またオリエンタル酵母工業(株)においても連結子会社のOYC International社が本年6月にオランダ・ユトレヒトに欧州駐在員事務所を設置する予定であります。

研究開発戦略、トータルローコスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。特に新製品開発につきましては、企業が成長を持続していく上で必要不可欠であるとの認識に立ち、従来型のモデルチェンジでない、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発し、各事業の発展を支えてまいります。また、新製品開発と並ぶ収益向上の基本施策として、購買・生産から販売・物流に至るまでのすべての領域におけるトータルローコストの実現を目指しております。グループ全体で組織的かつ継続的に取り組んだ結果、目標を上回る成果をあげておりますが、今後も徹底したコストダウン施策の取組みを強化してまいります。

麦政策の改革に向けた取組み

現在進められておりますWTO農業交渉やFTA(自由貿易協定)の決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内においても、麦政策の基本的なあり方について、農林水産省での検討が開始されております。こうした状況を踏まえて、当社グループとしては製粉会社への政府売渡小麦価格が国際価格に比べて大

幅に割高になっていることによって生じている内外価格差の縮小を目指して政府に売渡小麦価格の継続的な引下げを働きかけてまいります。また同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社は従来より各ステークホルダーから信頼・支持され、社会にとって真に必要な企業グループとなるべく、積極的に企業の社会的責任への取組みを強化してまいりました。後述しておりますように、適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力し、また、グループ全体の最重要課題として食品安全と環境保全に積極的に取り組んでおります。具体的には当社及びグループ各社は品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図るとともに、廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。当社はこれら企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を基礎とし、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに責任の明確化や、効率的な経営の推進を目指しております。

そのために、当社グループでは「持株会社制度」を採用し、持株会社が常に事業会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入いたしております。また、「機能的な取締役会」を確立し、当社グループの意思決定のより一層の迅速化、適確化を図るとともに、「監査制度の充実」を目指し、法の定める監査役機能の強化に加え、品質管理、環境保全、設備などに関する監査も制度化した上で、その効果的な運用のための組織作り・システム作りを行い、コーポレート・ガバナンス機能強化の体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。現在、取締役数を10名とするとともに、その任期を一年とし、業務の執行については執行役員制度を導入しております。さらに、事業子会社には当社より監査役を派遣しその監査結果を当社監査役会にも報告することでグループとしての監査体制を確立しております。監査役4名は全員社外監査役であります。なお、社外監査役のうち1名は、弁護士で、当

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

1. 当期の概況

日本経済は個人消費の一部持ち直しや設備投資と輸出に支えられ、先行きにやや明るい兆しが見え始めておりますが、デフレの継続や不透明な円相場など、企業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。当社業績につきましては、主力の製粉事業、食品事業を始め各事業、特に日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)において拡販を着実に進めるとともに、引き続きコストダウンを実現し、売上高は4,341億25百万円(前期比7.9%増)、営業利益は217億56百万円(前期比22.9%増)、経常利益は228億93百万円(前期比14.8%増)とそれぞれ過去最高を更新し、当期純利益も115億75百万円(前期比9.5%増)と増益になりました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

小麦粉の出荷につきましては、冷夏の影響もあり食パンや菓子類の需要が回復するなど市場環境が総じて堅調に推移する中であって、当社はリレーションシップ・マーケティングを一層推進し拡販に努めた結果、出荷は前年を上回りました。生産面では鶴見工場の最新鋭大型ミルを中心に臨海工場の稼働が順調に推移しており、多様化するお客様のニーズにきめ細かくお応えするとともに、ローコストオペレーションの推進に大きく寄与しております。また、昨年6月には品質保証への取組みを更に強化し、お客様の視点からの品質保証体制の確立を図るとともに、営業部署と緊密に連繋し卸売業界を含めた「クリーン&セイフティーキャンペーン」を積極的に展開して、小麦粉の製造面のみならず流通・保管面における安心・安全対策の強化を推進してまいりました。

本年2月には4年ぶりに原料小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、3月から小麦粉価格の値下げを行いました。

副製品であるふすまにつきましては、国内における飼料向け需要が旺盛であったことや競合品の輸入量が減少したこともあり、販売数量・価格とも堅調に推移しました。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、お客様の低価格志向と販売競争激化により厳しい状況下にありましたが、マーケットニーズに対応した新製品の開発と積極的な販売活動により、天ぷら粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品などの出荷はいずれも前年を上回りました。一方、冷夏の影響により乾麺の出荷は前年を下回りました。本年2月には、常温食品におきまして、電子レンジで簡単にアルデンテの本格的な食感を楽しめる、無菌化技術を応用した次世代パスタ「マ・マー2分で作れるアルデンティーノ」シリーズを含

め新製品17品目・リニューアル8品目を発売いたしました。冷凍食品におきましては、「簡便本格・健康・和風」をキーワードとして新製品11品目・リニューアル2品目を発売いたしました。また、本年1月にはパスタ製造子会社でありますマ・マーマカロニ(株)神戸工場に大型パスタラインを新設し、コスト競争力と品質の安定性の強化を図っております。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門は冷夏の影響もあり製パンメーカーの需要が堅調に推移したことに加え、積極的な営業施策の推進によりイースト、フラワーペーストなど主要製品の出荷が伸びました。バイオ部門はユーザーニーズを的確にとらえて拡販を図り、主力の実験動物、実験動物用飼料、バイオ研究支援各種受託事業などが順調に推移いたしました。

日清ファルマ(株)につきましては、健康食品用途として国内販売に注力した主要製品のコエンザイムQ₁₀の出荷が、認知度の高まりとともに素材、末端製品とも順調に推移しました。素材販売では水溶性タイプの拡販に努め用途拡大を図るとともに、末端製品では通信販売・店舗販売向けに飲料タイプや顆粒タイプの新製品を投入し、品揃えを強化いたしました。

(3)その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、ターゲットを明確にした営業活動を推進し、猫用ドライ製品を中心に出荷が大きく伸びました。本年3月には「嗜好性」「健康」をテーマに犬・猫用新製品19品目を発売し、商品ラインナップを強化しました。

日清エンジニアリング(株)につきましては、企業の設備投資は回復基調にあるものの当社を取り巻く関連業界における受注競争は依然厳しい状況にあり、売上げは前年を下回りました。

NBC(株)につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスにおいて関連業界における生産の海外移転など厳しい環境にありましたが、高精細メッシュクロスなど付加価値製品の拡販、海外市場への積極的な展開を図り、売上げは前年を上回りました。

日清飼料(株)につきましては、昨年10月1日に丸紅飼料(株)との経営統合により日清丸紅飼料(株)となり、持分法適用関連会社となりました。配合飼料の商系トップ企業として、コスト面・販売面などあらゆる分野での競争優位の確立と統合効果の実現を目指した結果、出荷は順調に推移いたしました。

2.次期の見通し

日本経済は外需を背景とした設備投資並びに個人消費の動向に一部明るい兆しが見られ、国内需要は底堅さを増しておりますが、アメリカ経済の減速懸念や円高基調により企業を取り巻く環境には依然不透明感が漂っております。その中で当社は、中期経営計画の最終年度を迎え、グループ各社においてマーケットニーズを的確にとらえた新製品を積極的に開発・販売してまいります。本年3月には中食事業の戦略会社イニシオフ

ーズ(株)を設立し、(株)三幸とともに将来の食品事業の中核を担う新規食卓提案型ビジネスの構築を目指していきます。また、グループの国際化戦略の推進、環境保全への取り組みの強化、製品の安心・安全対策を目指した品質保証体制のより一層の充実に加え、コンプライアンスの徹底と更なる周知にも努めてまいります。

(1) 製粉事業

国内の小麦粉消費は少子高齢化により今後大きな需要の伸びが期待できない中、小麦粉調製品などの輸入増により、企業間の販売競争は一段と厳しさを増すものと懸念されます。当社は市場の変化を的確にとらえたお客様への新製品提案、販売促進提案などのソリューション型営業を積極的に展開するとともに、双方向のコミュニケーションシステム「創・食Club」を活用し、小麦粉の出荷伸長を図ってまいります。

また、生産面では更なる効率化を進めるとともに、物流・購買・販売などすべての面でのコスト削減に取り組み、収益の確保を図ってまいります。さらに、製品の安心・安全を目指して「クリーン&セイフティーキャンペーン」を継続し、従来にもまして小麦粉の流通・保管面にわたる品質管理体制を強化してまいります。

海外戦略の推進につきましては、今秋にカナダの子会社ロジャーズ・フーズ社の新鋭製粉工場がバンクーバー近郊に完成し、北米における事業の拡大を進めてまいります。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、デフレの継続や円高基調により食品業界の販売競争は引き続き激しさを増すと思われそうですが、安心・安全・健康に対するお客様のニーズにお応えした新製品の開発・投入、さらには積極的な販売促進活動を展開するとともに、品質管理・保証体制のより一層の強化・充実を図ってまいります。また、食品業界の中でも希少な成長分野となっております中食市場における業容の拡大を目指して、本年3月に設立しましたイニシオフーズ(株)は、出来立て惣菜の供給や、オペレーションシステムの提案、直営店舗の出店など従来になかった新しいビジネスモデルを確立し、積極的に事業展開してまいります。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門はお客様のニーズに対応した新製品提案やターゲットを明確にした営業活動を推進し、拡販を図ってまいります。バイオ部門は更なる飛躍を目指して戦略的な事業投資を積極的に進め、ポストゲノムに対応するバイオ・ライフサイエンス事業の一層の拡大を目指すと同時に、グループ各社との緊密な連携によりシナジーを発揮してまいります。

日清ファルマ(株)につきましては、引き続きコエンザイムQ₁₀の国内健康食品市場における需要の拡大が見込まれる中、積極的な製品開発・拡販を図ってまいります。特にドラッグストア、薬局等の販売チャネルの確立を目指し、それらをターゲットとした新製品の投入、積極的な販促活動を推進してまいります。

(3) その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、マーケットに密着した自社による研究開発から製造、販売までの強みを活かし、おいしさと健康に配慮した犬・猫用の新製品を積極的に投入するとともに、効率的営業活動を推進し、売上げの増加を図ってまいります。

日清エンジニアリング(株)につきましては、前年を上回るプラントエンジニアリングの受注確保に努めるとともに、液晶スプレー散布装置など粉体機器販売、粉体加工分野においても積極的な拡販を図ってまいります。本年9月には粉体機器、粉体加工の開発等を行う充実した設備を有する事業所が完成し、きめ細かな対応を図ることで、お客様のご期待にお応えしてまいります。

NBC(株)につきましても、高付加価値製品の市場への投入を進め、主力製品でありますスクリーン印刷用メッシュクロスを中心にメッシュテクノロジーを活用した各種製品の拡販を図ってまいります。

企業を取り巻く経営環境は、グローバル化がより一層進展することを受けて国内、国外とも競争が一段と激化するものと予想されますが、当社は市場ニーズに合致した新製品の開発・投入、徹底したコスト削減に注力してまいります。売上高は配合飼料事業の持分法適用会社への移行の影響で4,220億円(前期比2.8%減)と減収となるものの、経常利益は238億円(前期比4.0%増)、当期純利益は122億円(前期比5.4%増)と増益を見込んでおります。この結果、3ヵ年の中期経営計画の収益目標を達成するとともに、経常利益は2年連続で過去最高を更新する見込みであります。

(b) 財政状態

1. 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、209億99百万円の資金増加となりました。前期に比べ、営業利益と減価償却費の増加等により99億48百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、79億31百万円の資金減少となりました。前期に比べ、66億18百万円減少しております。これは、オリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化等に伴う収入増加があったものの、有価証券・投資有価証券売却収入の減少および設備投資の増加等による支出増加があったためであります。

以上により、当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは130億68百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、75億49百万円の資金減少となりました。前期に比べ、主に転換社債の償還による支出が減少したため、減少幅が33億40百万円縮小しております。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末比53億65百万円増加し、541億54百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前期末比61億91百万円増加し、581億76百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、経常利益238億円等により増加する一方で設備投資165億円等の支出を見込んでおります。手元資金については、当期末とほぼ同水準となる見通しであります。

3. キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	63.2	63.2	66.8	64.1
時価ベースの株主資本比率(%)	78.0	52.9	62.2	65.4
債務償還年数(年)	0.8	1.1	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.9	41.4	39.7	84.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式総数 × 期末株式終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(平成16年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計 年 度 (15.3.31)	当連結会計 年 度 (16.3.31)	比 較 (は減)	科 目	前連結会計 年 度 (15.3.31)	当連結会計 年 度 (16.3.31)	比 較 (は減)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	146,843	158,289	11,445	流 動 負 債	58,680	64,026	5,346
現金及び預金	26,789	29,173	2,384	支払手形及び買掛金	23,053	22,797	256
受取手形及び売掛金	51,635	55,238	3,603	短期借入金	7,490	8,424	934
有 価 証 券	24,489	28,301	3,812	未 払 法 人 税 等	4,616	5,320	703
た な 卸 資 産	34,320	33,858	462	未 払 費 用	12,240	15,108	2,867
繰 延 税 金 資 産	4,331	5,378	1,047	そ の 他 の 流 動 負 債	11,280	12,377	1,096
その他の流動資産	5,526	6,584	1,057				
貸 倒 引 当 金	249	245	3	固 定 負 債	33,071	39,873	6,801
固 定 資 産	169,486	201,530	32,044	社 債	341	77	264
有 形 固 定 資 産	100,628	108,868	8,240	長 期 借 入 金	1,785	2,219	433
建物及び構築物	39,187	42,280	3,092	退 職 給 付 引 当 金	14,605	16,044	1,438
機械装置及び運搬具	31,320	33,028	1,708	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	831	1,145	313
土 地	26,682	29,249	2,567	修 繕 引 当 金	1,035	1,103	68
建 設 仮 勘 定	1,346	1,454	108	長 期 預 り 金	8,101	5,708	2,393
その他の有形固定資産	2,091	2,855	764	繰 延 税 金 負 債	6,370	13,401	7,030
無 形 固 定 資 産	3,726	7,439	3,712	連 結 調 整 勘 定	-	174	174
投資その他の資産	65,131	85,222	20,090	負 債 合 計	91,751	103,899	12,148
投資有価証券	56,503	77,272	20,769	少 数 株 主 持 分	13,380	25,364	11,984
長期貸付金	792	390	401	少 数 株 主 持 分	13,380	25,364	11,984
繰 延 税 金 資 産	4,400	4,278	122	(資 本 の 部)			
その他投資その他の資産	3,926	3,847	79	資 本 金	17,117	17,117	-
貸 倒 引 当 金	491	566	75	資 本 剰 余 金	9,446	9,446	0
				利 益 剰 余 金	172,189	179,241	7,051
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,795	27,177	12,381
				為 替 換 算 調 整 勘 定	687	1,012	324
				自 己 株 式	1,663	1,414	248
				資 本 合 計	211,197	230,555	19,357
資 産 合 計	316,330	359,820	43,490	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	316,330	359,820	43,490

(2) 連 結 損 益 計 算 書

平成15年 4月 1日から

()

平成16年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (14. 4. 1~15. 3.31)	当連結会計年度 (15. 4. 1~16. 3.31)	比 較 (は 減)
売 上 高	402,313	434,125	31,812
売 上 原 価	282,974	302,079	19,105
売 上 総 利 益	119,339	132,046	12,707
販売費及び一般管理費	101,632	110,289	8,656
営 業 利 益	17,706	21,756	4,050
営 業 外 収 益	3,302	2,442	860
受 取 利 息	133	79	54
受 取 配 当 金	672	767	95
持分法による投資利益	985	840	144
雑 収 入	1,511	755	756
営 業 外 費 用	1,071	1,305	234
支 払 利 息	273	266	7
雑 損 失	797	1,039	241
経 常 利 益	19,937	22,893	2,955
特 別 利 益	4,004	3,366	637
固 定 資 産 処 分 益	713	103	609
投資有価証券処 分 益	2,352	691	1,661
飼料事業経営統合に伴う営業移転利益	-	2,513	2,513
退職給付信託設 定 益	588	-	588
関 係 会 社 清 算 益	297	-	297
そ の 他	52	57	5
特 別 損 失	4,270	3,048	1,222
固 定 資 産 処 分 損	600	735	135
退職給付信託臨時損失	2,942	-	2,942
飼料事業経営統合関連費用	-	2,218	2,218
会 員 権 評 価 損	93	-	93
投資有価証券評 価 損	244	-	244
そ の 他	390	94	295
税金等調整前当期純利益	19,671	23,211	3,540
法人税、住民税及び事業税	10,100	10,269	168
法 人 税 等 調 整 額	1,836	535	1,300
少 数 株 主 利 益	831	1,902	1,070
当 期 純 利 益	10,575	11,575	999

(3) 連結剰余金計算書

平成15年 4月 1日から

()

平成16年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (14. 4. 1~15. 3.31)	当連結会計年度 (15. 4. 1~16. 3.31)	比 較 (は 減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,446	9,446	-
資本剰余金増加高	-	0	0
自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金期末残高	9,446	9,446	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	165,265	172,189	6,924
利益剰余金増加高	11,437	11,582	144
当期純利益	10,575	11,575	999
持分法適用会社の損益認識範囲の 変更による増加高	862	-	862
持分法適用会社の増加による増加高	-	7	7
利益剰余金減少高	4,513	4,530	17
配 当 金	1,902	2,220	317
取締役賞与金	93	109	16
自己株式消却額	2,517	2,088	429
連結子会社の減少による減少高	-	112	112
利益剰余金期末残高	172,189	179,241	7,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月 1日から

()

平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	比較 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,671	23,211	3,540
減価償却費	9,554	11,813	2,259
退職給付引当金の減少額	582	1,351	769
受取利息及び受取配当金	806	847	40
支 払 利 息	273	266	7
持分法による投資利益	985	840	144
投資有価証券売却損益	3,090	696	2,393
売上債権の増減額	3,031	789	3,821
たな卸資産の増減額	1,070	272	798
仕入債務の増減額	4,200	668	3,532
そ の 他	2,314	1,238	3,553
小 計	21,622	31,608	9,986
利息及び配当金の受取額	963	1,044	81
利息の支払額	278	247	30
法人税等の支払額	11,255	11,406	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,050	20,999	9,948
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	931	19	911
定期預金の払戻しによる収入	2,184	-	2,184
有価証券の取得による支出	-	8,999	8,999
有価証券の売却による収入	3,396	8,489	5,093
有無形固定資産の取得による支出	13,447	15,428	1,981
有無形固定資産の売却による収入	732	286	446
投資有価証券の取得による支出	1,692	360	1,331
投資有価証券の売却による収入	7,950	1,013	6,937
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出と同社保有の現金及び現金同等物との差額	-	6,601	6,601
長期貸付けによる支出	51	7	43
長期貸付金の回収による収入	300	356	56
そ の 他	243	136	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,312	7,931	6,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,524	613	1,910
短期借入金の返済による支出	1,810	3,361	1,550
長期借入れによる収入	185	662	476
長期借入金の返済による支出	22	827	804
転換社債の償還による支出	5,458	-	5,458
自己株式の売却による収入	-	14	14
自己株式の取得による支出	4,042	1,847	2,194
配当金の支払額	1,902	2,220	317
そ の 他	364	583	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,890	7,549	3,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	129	4
現金及び現金同等物の増減額	1,277	5,389	6,666
現金及び現金同等物の期首残高	50,066	48,789	1,277
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	23	23
現金及び現金同等物の期末残高	48,789	54,154	5,365

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 …… 37社

- ・ 主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株)(エヌビーシー(株)より商号変更)
- ・ 子会社のうち(株)日清経営技術センター他14社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 10社

- ・ 前連結会計年度まで持分法適用会社であったオリエンタル酵母工業(株)は、株式の追加取得により当連結会計年度から連結子会社となりました。これに伴い、同社の連結子会社である中越パニー(株)他7社についても当社の連結子会社となりました。イニシオフーズ(株)は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社を含めることとしました。

(除外) 2社

- ・ 前連結会計年度まで連結子会社であった日清飼料(株)及び(株)日清畜産センター(日清飼料(株)の子会社)は、日清飼料(株)が平成15年10月1日に丸紅飼料(株)と経営統合し、日清丸紅飼料(株)(関連会社)となったことにより、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 …… 10社(非連結子会社2社、関連会社8社)

- ・ 主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株)
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社8社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用範囲の異動状況

(新規) 4社

- ・ 前連結会計年度まで連結子会社であった日清飼料(株)は、平成15年10月1日に丸紅飼料(株)と経営統合し、日清丸紅飼料(株)(関連会社)となり、新たに持分法を適用することとしました。また、オリエンタル酵母工業(株)が新たに連結子会社となったことに伴い、同社の持分法適用非連結子会社であるオリエンタルサービス(株)他1社についても当連結会計年度より当社の持分法適用会社となりました。THAINAK INDUSTRIES CO.,LTD.は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。

(除外) 1社

- ・ 前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたオリエンタル酵母工業(株)は、連結子会社となったことにより、当連結会計年度においては持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日
タイ日清製粉(株)他9社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・製品：主として売価還元法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち14社は役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

(会計方針の変更)

当社が採用する「全面時価評価法」によると、当連結会計年度中の僅かな株式追加取得の結果、従来より持分法適用会社であった関連会社の資産・負債を全面的に時価評価しなければならず、連続性の点で問題があることや、長期的に地価下落が続く状況下において全面的に土地の評価益を計上することになるため、財務の健全性の点からも問題があることが判明いたしました。以上のような連結財務諸表の連続性及び健全性の観点から連結子会社の資産・負債の評価方法を見直した結果、「全面時価評価法」に比べ「部分時価評価法」の方が企業集団の財政状態及び経営成績をより適正に表示することになるため、「全面時価評価法」から「部分時価評価法」へ変更することといたしました。

この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、連結損益計算書においては、営業利益は76百万円、経常利益は139百万円、当期純利益は81百万円それぞれ減少しております。また、連結貸借対照表においては、総資産は2,405百万円、負債は1,570百万円、少数株主持分は754百万円それぞれ減少しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度	当連結会計年度
	161,581 百万円	178,477 百万円
3. 国庫補助金の交付により取得した	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の圧縮記帳累計額	- 百万円	161 百万円
4. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	18,309 百万円	17,041 百万円
5. 担保に供している資産	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	3,031 百万円	3,174 百万円
機械装置等	772 百万円	843 百万円
土地	1,253 百万円	1,459 百万円
投資有価証券	4 百万円	7 百万円
6. 保証債務	前連結会計年度	当連結会計年度
	2,956 百万円	1,121 百万円
7. 発行済株式総数	前連結会計年度	当連結会計年度
普通株式	235,614,044 株	233,214,044 株
8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	前連結会計年度	当連結会計年度
普通株式	2,315,932 株	2,008,818 株
9. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	前連結会計年度	当連結会計年度
	(15.3.31)	(16.3.31)
現金及び預金	26,789 百万円	29,173 百万円
有価証券	24,489	28,301
計	51,278	57,475
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	18
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	2,489	3,302
現金及び現金同等物期末残高	<u>48,789</u>	<u>54,154</u>

10. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったオリエンタル酵母工業(株)等の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	21,979 百万円
固定資産	18,511
資産合計	40,490
流動負債	16,262 百万円
固定負債	4,663
負債合計	20,925

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,933	153,662	65,921	30,795	402,313	(-)	402,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,015	437	165	4,444	27,062	(27,062)	-
計	173,949	154,099	66,086	35,240	429,376	(27,062)	402,313
営業費用	164,449	150,422	64,492	31,990	411,355	(26,748)	384,606
営業利益	9,499	3,676	1,594	3,249	18,020	(314)	17,706
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	106,142	76,617	32,720	50,971	266,451	49,878	316,330
減価償却費	5,400	2,414	833	1,111	9,760	(206)	9,554
資本的支出	8,155	3,467	1,042	1,217	13,882	(383)	13,498

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品

飼料...配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,806百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	製粉	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,081	216,825	64,218	434,125	(-)	434,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,170	859	3,065	25,094	(25,094)	-
計	174,251	217,685	67,284	459,220	(25,094)	434,125
営業費用	164,105	210,441	62,273	436,821	(24,452)	412,368
営業利益	10,145	7,243	5,010	22,399	(642)	21,756
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	110,074	132,813	44,331	287,220	72,599	359,820
減価償却費	5,731	5,168	1,124	12,024	(211)	11,813
資本的支出	6,334	7,667	1,479	15,481	(242)	15,239

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他...ペットフード、設備工事、メッシュクロス、配合飼料、荷役・保管

当連結会計年度よりオリエンタル酵母工業㈱を連結子会社化し、食品事業に含めております。

また、飼料事業は日清飼料㈱の経営統合に伴い重要性が減少したため、当連結会計年度よりその他事業に含めております。なお、当連結会計年度のその他事業には、飼料事業の売上高41,092百万円、営業利益1,529百万円、資産14,151百万円がそれぞれ含まれております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,321百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成15年3月31日現在			平成16年3月31日現在		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	2,419	2,421	1	200	200	0
社 債	775	787	11	802	811	8
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	3,195	3,208	12	1,003	1,012	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	3,195	3,208	12	1,003	1,012	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成15年3月31日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	7,088	32,096	25,008	7,870	54,189	46,318
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,088	32,096	25,008	7,870	54,189	46,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	925	783	142	482	396	85
債 券						
国債・地方債等	21,999	21,999	-	27,999	27,999	-
社 債	1,013	962	50	1,013	1,011	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	23,938	23,745	193	29,494	29,407	86
合 計	31,026	55,842	24,815	37,365	83,597	46,231

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
平成14年4月1日～平成15年3月31日			平成15年4月1日～平成16年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,912	2,453	-	965	685	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,608	4,944

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等	24,220	200	28,200	-
社債	270	1,513	100	1,713
その他	-	-	-	-
合計	24,490	1,713	28,300	1,713

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金	8,444 百万円
賞与引当金	1,665
投資有価証券等	1,007
未払販売奨励金	951
固定資産未実現損益	916
商標使用許諾料	548
役員退職慰労引当金	478
修繕引当金	446
未払事業税	435
未払経営統合関連費用	374
減価償却費	326
その他	2,411
繰延税金資産小計	18,006
繰延税金負債との相殺	8,285
繰延税金資産の純額	9,721
評価性引当額	64
繰延税金資産合計	9,656
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,763
固定資産圧縮積立金	2,508
その他	414
繰延税金負債小計	21,686
繰延税金資産との相殺	8,285
繰延税金負債の純額	13,401

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (15.3.31)	当連結会計年度 (16.3.31)
(イ)退職給付債務	49,460百万円	53,154百万円
(ロ)年金資産	27,071	31,850
(ハ)未積立退職給付債務(イ)+(ロ)	22,388	21,303
(ニ)未認識数理計算上の差異	7,782	5,276
(ホ)連結貸借対照表計上額純額(ハ)+(ニ)	14,605	16,027
(ヘ)前払年金費用	-	16
(ト)退職給付引当金(ホ)-(ヘ)	14,605	16,044

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
(イ)勤務費用	1,764百万円	1,854百万円
(ロ)利息費用	1,354	1,268
(ハ)期待運用収益	760	642
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	301	633
(ホ)退職給付信託臨時損失	2,942(注2)	-
(ハ)退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)	5,603	3,114

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 退職給付信託財産のうち、時価が急激に下落した株式について、その一部を信託財産の価値維持の観点から売却した結果、損失が確定いたしました。当該損失は将来に繰延べても株価上昇等による相殺効果が期待できないことから、他の数理計算上の差異と同様に平均残存勤務年数で償却した場合、財務諸表が会社の財政状態、経営成績を適切に反映しないと判断したため、当該損失部分については臨時的に「退職給付信託臨時損失」として特別損失に計上しております。

3 上記退職給付費用以外に、割増退職金 2,029 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ロ)割引率	2.5%(注)	主として2.5%
(ハ)期待運用収益率	3.0%	主として2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注2)	主として15年	主として15年

(注)1 前連結会計年度の期首時点において適用した割引率は主として3.0%であります。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
1株当たり純資産額	904円80銭	1株当たり純資産額	996円59銭
1株当たり当期純利益	44円29銭	1株当たり当期純利益	49円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円16銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,575	11,575
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
取締役賞与金	109	139
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,465	11,435
普通株式の期中平均株式数(株)	236,294,071	232,615,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	57	-
その他	14	-
当期純利益調整額(百万円)	71	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	-	3,402
転換社債	4,575,021	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権1種類 (新株予約権の数250個) ・関連会社の発行する 転換社債2銘柄	・関連会社の発行する 転換社債1銘柄

関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

リース取引及びデリバティブ取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)	当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)	増減率(%)
製粉	139,546	142,955	2.4
食品	74,072	110,438	49.1
飼料	38,018	-	-
その他	13,281	31,996	140.9
合計	264,919	285,391	7.7

- (注) 1.金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当連結会計年度より、オリエンタル酵母工業(株)は連結子会社となり、食品セグメントに含めております。
 4.当連結会計年度より、飼料セグメントはその他セグメントに含めております。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)	当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)	増減率(%)
製粉	151,933	153,081	0.8
食品	153,662	216,825	41.1
飼料	65,921	-	-
その他	30,795	64,218	108.5
合計	402,313	434,125	7.9

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当連結会計年度より、オリエンタル酵母工業(株)は連結子会社となり、食品セグメントに含めております。
 4.当連結会計年度より、飼料セグメントはその他セグメントに含めております。